



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 森上 倫輔 (TEL) 03-3471-5521
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	425,173	11.5	8,162	18.2	10,284	12.2	7,483	25.1
2022年3月期	381,432	9.2	6,905	3.3	9,165	6.5	5,984	△13.5
(注) 包括利益	2023年3月期		7,391百万円(19.4%)		2022年3月期		6,189百万円(△21.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年3月期	384.04	—	11.1	7.1	1.9			
2022年3月期	307.37	—	9.7	6.7	1.8			
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		1,316百万円		2022年3月期		1,039百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年3月期	146,520	70,175	48.1	3,610.96				
2022年3月期	142,428	64,001	45.1	3,295.42				
(参考) 自己資本	2023年3月期		70,409百万円		2022年3月期		64,179百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,214	△4,192	△3,169	10,876
2022年3月期	1,420	△3,451	△1,590	10,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	65.00	65.00	1,265	21.1	2.1
2023年3月期	—	—	—	75.00	75.00	1,462	19.5	2.2
2024年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		24.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	430,000	1.1	7,500	△8.1	8,800	△14.4	6,100	△18.5	312.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	19,522,552株	2022年3月期	19,522,552株
② 期末自己株式数	2023年3月期	23,660株	2022年3月期	47,161株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	19,487,027株	2022年3月期	19,469,743株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年5月29日（月）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、まん延防止等重点措置の解除による外食・旅行などのサービス消費の回復やインバウンド需要の増加を背景に緩やかながら持ち直しの動きが見られました。しかしながら、先行きについては原材料価格やエネルギー価格の高騰による物価高や世界的な金融引き締めに伴う世界経済の成長率低下などの影響もあり、不透明な状況が続いております。

食肉業界は、食肉消費が落ち着きを見せ始めるとともに食肉輸入価格や飼料価格、エネルギーコストが高騰しつづけるなど、厳しい環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループはコロナ禍においても品質管理ならびに衛生管理を徹底するとともに柔軟な勤務体制等の対策を講じ、社員の安全確保に配慮しつつお客様のご要望にお応えしてまいりました。

また、『「収益力強化」に向けた「体質改善」』のテーマのもと、さらなる成長を遂げるための施策に取り組んでまいりました。新たな取り組みとしては、株式会社大商金山牧場と資本業務提携契約を締結いたしました。本資本業務提携をきっかけに互いの商品をそれぞれのネットワークを通じて販売することや、商品の共同提案、将来的には両社の拠点・機能・人的資源の共同活用による事業効率化等を図り、ひいては両社の企業価値向上を目指します。加えて、日本屈指の輸出認定工場である(株)阿久根食肉流通センター及びスターゼンミートプロセッサー(株)阿久根工場ビーフセンターの拡張工事が完了し、今後、牛肉の輸出を拡大してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は425,173百万円(前期比11.5%増)、営業利益は8,162百万円(前期比18.2%増)、経常利益は10,284百万円(前期比12.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,483百万円(前期比25.1%増)となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

<食肉関連事業>

食肉関連事業の売上高は422,298百万円(前期比11.5%増)となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国内事業は、国産食肉の販売が堅調に推移したことから取扱量は前期を上回りました。売上高は、輸入食肉の国内相場高値推移等により前期を大きく上回りました。売上総利益は、国産牛肉を中心に利益確保が進み前期を上回りました。

また、カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉は、各畜種ともに販売が堅調に推移し、取扱量、売上高ともに前期を上回りました。売上総利益は行動制限の緩和による観光地・行楽地での外食需要の回復等により、相対的に利益率の高い国産牛肉で特に取扱量が増加したこと、国産牛肉相場が前期を下回る水準で推移したこと、加えて販売機会ロスの削減や早期販売を意識した在庫コントロールが功を奏したことなどから前期を大きく上回りました。

輸入食肉は、豚肉で取扱量を確保したものの、輸入価格高騰等の影響により鶏肉の取扱量が減少したことから、全体の取扱量は前期を下回りました。売上高は、国内相場が高値推移したことから前期を大きく上回りました。売上総利益は、鶏肉で取扱量の減少に伴い利益も減少したものの、需要に合わせた調達の徹底やコスト上昇分を可能な限り販売価格へ転嫁したことなどから牛・豚肉で利益を確保でき、全体では前期を上回りました。

輸出事業は、米国向け牛肉輸出が低関税輸入枠超過による関税引き上げの影響で低迷したものの、欧州や台湾、東南アジア向けを中心に好調に推移したことから、輸出重量は前期を上回りました。売上高は輸出重量の増加に加え輸出単価の高い欧州向けが好調だったことなどから前期を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は333,241百万円(前期比11.0%増)となり、売上総利益は前期を上回りました。

(加工食品)

加工食品は、一部取引先向けのハンバーグ商品群で取扱量が減少しましたが、食肉スライス商品、ローストビーフ関連商品等の販売が堅調に推移し、全体では取扱量、売上総利益ともに前期を上回りました。売上高は、原材料コストやエネルギーコストの上昇を踏まえた商品価格改定等により75,014百万円(前期比15.1%増)と前期を大き

く上回りました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、外食向け商品の販売が回復傾向で推移しましたが、小売業態向けの販売が落ち着きを見せ、取扱量は前期を下回りました。売上高は加工食品と同様に商品価格改定により11,998百万円(前期比5.8%増)と前期を上回り、売上総利益も販売条件の変更等により前期を上回りました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は2,044百万円(前期比3.8%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は2,875百万円(前期比5.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、1,910百万円増加し、95,482百万円となりました。これは、主として売掛金が減少したものの、商品及び製品、前渡金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて2,190百万円増加し、51,020百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて、4,092百万円増加し、146,520百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、5,663百万円減少し、49,456百万円となりました。これは、主として短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、3,581百万円増加し、26,887百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて、2,082百万円減少し、76,344百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、6,174百万円増加し、70,175百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ76百万円減少し、10,876百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加、前渡金の増加があるものの、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等により7,214百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出等により4,192百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があるものの、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少、社債の償還による支出、配当金の支払等により3,169百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症について5月感染症法上の分類引き下げに伴い、社会経済活動の正常化が期待されます。しかしながら、物価高による節約志向の高まりで個人消費の回復鈍化が懸念されており、先行きについては不透明な経済状況の継続が予想されます。

食肉業界においても、人口減や高齢化による食肉需要の減少、原材料価格やエネルギー価格の高騰、国産牛肉相場の上昇、販売競争の激化など、先行きについては厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループは新たな「中期経営計画」を今年度よりスタートさせます。新中期経営計画では収益構造の再構築とサステナブルな事業運営をテーマに掲げ、①新規事業への挑戦、②国内事業改革、③サステナビリティ経営と経営基盤強化、に取り組んでまいります。

新規事業への挑戦にあたっては、今年3月に三戸ビーフセンターの海外輸出認可を取得し、すでに取得済みの阿久根工場と合わせて東西で和牛の輸出拠点を整備しました。これらにより海外でも好評な和牛の販売について一層注力してまいります。

次に、国内事業改革においては首都圏と関西地区における物流・営業拠点の効率化に向けた具体的な検討に着手しました。こうした検討に併せて今後の事業展開を意識した保有資産の見直しを行っております。

また、サステナビリティ経営の取組として社内プロジェクト「気候変動プロジェクト」を立ち上げ、エネルギー使用の見える化を進めてまいりました。今年度からは削減に向けての計画を策定してまいります。加えて、サステナビリティ経営の実効性向上を目的にサステナビリティ委員会を取締役会の下に設置し直しました。経営基盤強化については、2022年度を取締役人数見直しに続き、2023年度からはコンプライアンス、リスク管理、サステナビリティの三委員会に社外役員が委員として参画し、社外の意見を積極的に採り入れる体制に整備しました。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高430,000百万円、営業利益7,500百万円、経常利益8,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,172	11,096
受取手形	145	155
売掛金	31,387	25,850
商品及び製品	32,115	35,940
仕掛品	437	299
原材料及び貯蔵品	2,294	2,850
前渡金	12,218	15,889
その他	3,811	3,407
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	93,572	95,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,339	34,250
減価償却累計額	△20,442	△21,145
建物及び構築物(純額)	12,896	13,105
機械装置及び運搬具	18,378	19,000
減価償却累計額	△14,185	△15,007
機械装置及び運搬具(純額)	4,193	3,992
土地	10,531	10,646
リース資産	1,948	1,708
減価償却累計額	△1,157	△1,081
リース資産(純額)	790	627
建設仮勘定	49	84
その他	1,780	1,932
減価償却累計額	△1,397	△1,473
その他(純額)	383	458
有形固定資産合計	28,845	28,914
無形固定資産		
その他	1,952	2,671
無形固定資産合計	1,952	2,671
投資その他の資産		
投資有価証券	15,940	17,850
退職給付に係る資産	63	59
貸貸不動産	736	-
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	562	768
その他	791	825
貸倒引当金	△63	△69
投資その他の資産合計	18,032	19,434
固定資産合計	48,829	51,020
繰延資産		
社債発行費	25	17
繰延資産合計	25	17
資産合計	142,428	146,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,953	16,915
短期借入金	10,847	8,739
1年内償還予定の社債	2,100	-
1年内返済予定の長期借入金	9,589	8,536
リース債務	269	218
未払法人税等	1,825	1,738
賞与引当金	1,652	1,864
未払金	9,437	8,588
その他	2,444	2,855
流動負債合計	55,119	49,456
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	13,643	17,257
リース債務	657	528
退職給付に係る負債	2,051	1,986
債務保証損失引当金	190	456
その他	1,763	1,658
固定負債合計	23,306	26,887
負債合計	78,426	76,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,508	12,504
利益剰余金	38,101	44,319
自己株式	△105	△52
株主資本合計	62,163	68,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,741	1,975
繰延ヘッジ損益	441	△86
為替換算調整勘定	△145	76
退職給付に係る調整累計額	△20	15
その他の包括利益累計額合計	2,016	1,980
非支配株主持分	△177	△233
純資産合計	64,001	70,175
負債純資産合計	142,428	146,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	381,432	425,173
売上原価	345,981	386,603
売上総利益	35,451	38,569
販売費及び一般管理費	28,545	30,407
営業利益	6,905	8,162
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	126	489
不動産賃貸料	310	223
受取保険金及び配当金	561	544
持分法による投資利益	1,039	1,316
補助金収入	415	428
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	423	458
営業外収益合計	2,878	3,468
営業外費用		
支払利息	262	666
不動産賃貸費用	127	102
社債発行費償却	8	8
債務保証損失引当金繰入額	59	266
その他	159	302
営業外費用合計	617	1,346
経常利益	9,165	10,284
特別利益		
固定資産売却益	13	17
投資有価証券売却益	41	2
特別利益合計	54	20
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	61	16
投資有価証券評価損	184	-
減損損失	483	42
特別損失合計	731	59
税金等調整前当期純利益	8,489	10,245
法人税、住民税及び事業税	2,554	2,976
法人税等調整額	130	△158
法人税等合計	2,685	2,817
当期純利益	5,803	7,427
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△181	△56
親会社株主に帰属する当期純利益	5,984	7,483

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,803	7,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	239
繰延ヘッジ損益	229	△527
為替換算調整勘定	67	131
退職給付に係る調整額	44	57
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	62
その他の包括利益合計	385	△36
包括利益	6,189	7,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,370	7,447
非支配株主に係る包括利益	△181	△56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,658	12,511	33,364	△42	57,491
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,658	12,511	33,384	△42	57,511
当期変動額					
剰余金の配当			△1,267		△1,267
親会社株主に帰属する当期純利益			5,984		5,984
自己株式の取得				△137	△137
自己株式の処分		△2		75	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	4,716	△62	4,651
当期末残高	11,658	12,508	38,101	△105	62,163

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,692	211	△252	△20	1,630	3	59,125
会計方針の変更による累積的影響額							20
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,692	211	△252	△20	1,630	3	59,145
当期変動額							
剰余金の配当							△1,267
親会社株主に帰属する当期純利益							5,984
自己株式の取得							△137
自己株式の処分							72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	229	106	0	385	△181	204
当期変動額合計	48	229	106	0	385	△181	4,856
当期末残高	1,741	441	△145	△20	2,016	△177	64,001

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,658	12,508	38,101	△105	62,163
当期変動額					
剰余金の配当			△1,265		△1,265
親会社株主に帰属する当期純利益			7,483		7,483
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△4		54	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	6,217	52	6,266
当期末残高	11,658	12,504	44,319	△52	68,429

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,741	441	△145	△20	2,016	△177	64,001
当期変動額							
剰余金の配当							△1,265
親会社株主に帰属する当期純利益							7,483
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	△527	221	36	△36	△56	△92
当期変動額合計	233	△527	221	36	△36	△56	6,174
当期末残高	1,975	△86	76	15	1,980	△233	70,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,489	10,245
減価償却費	2,949	2,916
減損損失	483	42
のれん償却額	6	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△60
受取利息及び受取配当金	△127	△495
支払利息	262	666
持分法による投資損益 (△は益)	△1,039	△1,316
固定資産除却損	61	16
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	184	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,892	5,645
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,151	△4,226
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,496	△3,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,728	△115
未払金の増減額 (△は減少)	2,402	△608
その他	△1,890	768
小計	2,682	10,004
利息及び配当金の受取額	537	963
利息の支払額	△260	△672
法人税等の支払額	△1,537	△3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420	7,214

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△220
定期預金の払戻による収入	-	220
固定資産の取得による支出	△3,030	△3,280
固定資産の売却による収入	120	151
投資有価証券の取得による支出	△19	△50
投資有価証券の売却による収入	72	7
関係会社株式の取得による支出	△300	△600
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△11	△235
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△282	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,451	△4,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,566	△2,105
長期借入金の返済による支出	△9,433	△10,939
長期借入れによる収入	-	13,500
リース債務の返済による支出	△293	△259
社債の償還による支出	-	△2,100
社債の発行による収入	4,972	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△137	△1
配当金の支払額	△1,264	△1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	△3,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,577	△76
現金及び現金同等物の期首残高	14,530	10,952
現金及び現金同等物の期末残高	10,952	10,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,295.42円	3,610.96円
1株当たり当期純利益	307.37円	384.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,984	7,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,984	7,483
普通株式の期中平均株式数(株)	19,469,743	19,487,027

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,001	70,175
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△177	△233
(うち非支配株主持分(百万円))	(△177)	(△233)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,179	70,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,475,391	19,498,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。